

福知山市行政改革推進委員会(第2回) 議事概要



第6次福知山市行政改革大綱の策定に向けて、9月30日(水)に第2回福知山市行政改革推進委員会が開催され、大綱(案)について審議が行われました。

審議概要は別添のとおりです。

第2回福知山市行政改革推進委員会 議事概要

日時:平成27年9月30日(水)

午後1時30分～午後4時00分

場所:市役所5階全議員協議会室

■出席者

【委員(敬称略)】

奥田省三(委員長)、菊田学美(副委員長)、加藤好雄、友次秀正、仁張直敏、松本博、三ツ池典文

【市】

伊東副市長、巖峩副市長

行政改革推進本部員(市長公室長、総務部長、危機管理監、地域振興部長、財務部長、福祉保健部長、健康推進室長、農林商工部長、土木建設部長、消防長、上下水道部長、教育部長、市議会事務局長)ほか事務局

■議事

議事(1) 第5次行政改革の取り組みについて(報告)

企画課長から第5次福知山市行政改革進捗状況等報告書について説明

委員

第5次行革に続いて、まだやっていく必要のある取組はあるのか。

市

本日、後段の具体的な実施項目説明の中で示していく。

委員

より分かりやすい広報の充実という実施事項があり、市では「広報ふくちやま」を発行されている。他市において、広報誌を見やすく、内容も工夫することで非常によく読まれていると、テレビで紹介されていた。本市でも見習うべきだと思う。

市

本市においても、この行革期間において一部カラー化、文字の大きさの調整、試行ではあるがコンビニの店頭への設置等を行ってきており、紙面の内容についても鋭意工夫をしてわかりやすいものになるように努めている。

委員

よく研究を進められたい。

委員

情報システムの最適化として約1億円の削減効果があったとのことだが、どういったことをしてその金額の効果があったのか、内訳を教えてください。

市

個表 No.58 の情報システム最適化のところに書いてある通り、機器の更新の時期にサーバ機器の仮想化を行うで9千400万円、地域情報プラットフォームの活用で1千万円、合わせて1億円程度の削減をしたところである。

委員

マイナンバーの通知が始まる場所であるが、これに経費はかかるのか。

市

通知カードの配達は 11 月の中旬以降に行う予定である。それに向けてシステムの改修等の経費がかかるが、国庫補助金等により一定の財政措置がある。ただし、それ以降については不明な点もある。

議事（2）公共施設マネジメントの取り組みについて（報告）

資産活用課長から福知山市公共施設マネジメント実施計画（案）について説明

委員

これまでの策定の経過は。

市

平成 26 年度に公共施設マネジメント基本方針と基本計画を策定した。今年の 7 月からは地元で説明会に入り、地域の要望等をうかがったところである。

委員

指定管理者の第三者評価とは、どのようなものを想定されているのか

市

新たに第三者委員会を立ち上げる。構成委員としては、公平性の観点から福知山市以外の大学の先生、税理士、中小企業診断士といったメンバーを考えている。

委員

公共施設マネジメント推進本部はどのような体制のものなのか。住民感情等を考えると市役所内で強力な推進体制のもと、権限・予算・人員についてもそれ相応の手当が必要だと思われるが。

市

公共施設マネジメント推進本部をH25. 6. 26 に設置した。本部長は副市長とし、構成メンバーは公共施設を所管する関係部長である。その下には推進本部検討委員会、更に下には専門部会を置いている。事務局は企画課、財政課、資産活用課の 3 課とし、原案の作成や進捗の管理を行うという体制である。

委員

他市でも同じような推進体制なのか。

市

京都府下では京丹後市と福知山市のみ「公共施設等総合管理計画」の策定が完了しており、他市町村ではまだこれからというところが多いようである。府外の他市では、福知山市と同様にトップの大きな判断のもと、同様の体制をとっていると思われる。

委員

公共施設における外国人観光客への対応は。

市

観光パンフレットの多言語表記、市内店舗に対して外国語講座・メニュー表記の支援などを行っている。また、Wi-Fi 環境の整備の必要性も感じており、今後検討していく。

委員

削減目標は30年間で4割・20万㎡と設定されているが、その数値目標の設定の根拠は。また、この数値は相当に困難な目標と考えているのか、あるいは実現の可能性が高いものと考えているのか。

市

目標数値は、市の財政状況、人口推計、住民一人当たり公共施設の全国平均などを参考にしながら設定したものである。特に、市の財政見通しから、維持管理経費については、この程度の削減を行わないと財政運営が厳しくなるという額を削減目標とした。期間については、それぞれの地域事情もあるので、ある程度長期間必要な施設もあると想定してのものである。今後は社会情勢の変化にも対応するため、実施計画においては5年ごと、基本計画においては10年ごとの見直しを予定しているが、今の時点では30年間で4割・20万㎡が必要と考えている。

議事（3）前回審議内容の確認等

企画課長から第1回議事概要について説明。

市のホームページでの公開を予定しているのので、訂正が必要であれば10月7日（水）までに事務局まで連絡いただきたい。

企画課長から前回までの委員会の意見及び第6次行政改革大綱への反映方針について説明。

委員

整理No.6のテレワークについて。政府のアクションプランでは5人に1人をテレワーク勤務にするとしている。また閣議決定において2020年には10人に1人を、週に1度の在宅勤務にするという目標が示されている。こうした目標は、地方自治体へも影響があると思うが、市として何か対応は考えているのか。

市

行政内部としては、第6次行政改革期間において制度の研究・検討を行うという実施項目を設けるとともに、定住促進の施策としては、現在策定中の市の地方創生の計画の中ではその基本的な考え方はあるものの、具体的な取り組みにはなっていないのでお知恵・協力をいただけたらと思う。

委員

LGBTの人に対する施策について。今年の4月の電通調査によると13人に1人・7.6%の人がLGBTであるとのこと。そこからの推測では10人に1人程度の人だとLGBTであると思われる。今後、生産年齢人口が減っていく中で、その対応として他市に先駆けて取り組めばLGBTの人にやさしいまちとしてLGBTの人の流入も期待でき、生産年齢人口減少対策になるとの考えで意見をさせていただいた。

委員

この件については、そのような考えもあるとのこと整理させていただきたい。

議事（4）第6次行政改革大綱（案）について

○第1 これまでの行政改革の取り組みと本市の課題

○第2 新たな行政改革の取り組みにあたって

委員

大綱3ページに実質公債費比率について記載されているが、その中で償還金の7割が地方交付税

で措置されるとある。確かに、合併特例債の償還に対しては地方交付税が措置されることは保障されていると思うが、その分、他の行政経費の算入が抑制されるようなことはないのか。本当に地方交付税が純増するのか。国の地方財政計画の総額の増加が見込まれない中では、そういったことも起こるのではないかと考えるが。

市

国の地方交付税制度がある限り、元利償還金に対する財政措置は保障されていると考えている。また交付税は、毎年度、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を適切に算定して交付されるものである。国の地方財政対策は、地方が使用する一般財源が確保されるものとなっている。

市

国の地方交付税の総額は地方交付税法第6条の規定により決まってくるが、地方財政計画は国の税収・経済情勢によって変わってくるものである。

委員

大綱5 ページでの本市人口は76,734人となっているが、私の把握する他の資料によると8万人となっている。この差は何によるものか。外国人人口によるものなのか。

市

8万人は、外国人も含み福知山市に住民票を置いている人口である。図表6のH27の76,734人という数値はH22の国勢調査人口を基準に国立社会保障・人口問題研究所による推計人口である。今年度、行われる国勢調査の推測としては77,900人程度となっており、図表の数値ほどは減っていないのではないかとと思われる。

委員

生産年齢人口が減少していくことへの対策は、市としては考えられているのか。

市

現在、地方創生の総合戦略会議において人口ビジョンを作成中である。それによると、図表6ではH52推計が6万人となっているが、そこを7万8千から9千人くらいとしている。今後、総合戦略を実行する中で、教育・移住定住・子育て等の様々な施策をもって、現状の人口に近い数値を維持していきたいと考えている。

委員

人手不足が進む中で、働きやすい環境づくりを行うには企業経営者の意識改革が必要である。優秀な人材を得るためには労働環境の改善が必要であるにも関わらず、経済的な面のみに目がいつているように感じる。人口増を考える上では、何かしら企業経営者の意識改革を促す取り組みが必要ではないかと考える。

委員

福知山市全体で若者を受け入れる素地がないように感じる。他市でもかなり若者の流出を止めるような施策に取り組まれている。福知山市でも大きな視野をもって様々な対策を考えていただきたい。

市

現在福知山市は、住みやすい・住んでみたい都市として、メディアのランクでもかなり上位にランクされているが、これに安住することなく、そのポテンシャルを活かして更に人を引き付ける施

策を展開することが必要と考えている。

委員

昼間人口の現状は。

また、外国人観光客について、豊岡市では3年間で12倍ほどになったと聞いたが、福知山市でも豊岡市にならって考えてはいかがか。

市

平成22年国勢調査によると+4,704人である。つまり昼間人口は84,356人ということである。北近畿地域においては突出して多いと言える。

市

観光分野における近隣市町との連携は重要であると認識しており、力を入れていきたい。今年の第3回のスイーツフェスティバルでも、海の京都の取り組みの中で北部7市町としてPRもしてきたため来場者数も多かった。農家民泊等の着地型観光にも取り組んでいきたい。

○第3 改革の基本方針

・基本方針1 市民協働による改革（協働による地域経営の推進）

企画課長から、第6次福知山市行政改革実施項目（案）一覧の基本方針1部分を説明。

委員

基本方針1は市民協働による改革ということだが、ここで言う市民協働とは市の財政負担を減らすために、市民への負担を求めていくということを行っているのか。

市

市民に負担をかけるということではなく、従来は行政で担ってきた公共サービスだが、市民ニーズも多様化する中で、地域のことは地域の住民でやっていくことでそれぞれの地域の個性にあったまちづくりができるとの考えによるものである。

委員

実施項目のNo.13に図書館の関係の項目があるが、秋田市の国際教養大学の図書館は365日開館されており、市民でも平日は9時から22時、休日は9時45分から18時まで開放されている。福知山市の図書館は、現在月曜日が休館となっているが、少なくとも月曜日も開館されたい。

また、この国際教養大については福知山公立大にとっても学ぶべき点があると思うので、できれば関係者は視察に行つてはいかがかと思う。

委員

取組事項に防災対策の充実・強化とあるが、現在福知山市の指定している避難所には学校の体育館等であつて、障害を有する人にとってはトイレ等の問題がある。また、災害時要配慮者の避難にあたっては、避難させようとした時にすでに道が通れないといった事態が想定される等の課題があり、これらの点についての改善をお願いしたい。

災害ボランティアの受け入れの一元化・受け入れ体制の整備といった受け入れのシステム作りが大切だと思う。

市

社会福祉施設民間連絡協議会とも協議しながら、すべての避難所とはいかないが福祉避難所的なブースを設置できないか検討中である。そこから施設への移送が必要な方についてトリアージを行

った上で、施設で受け入れていただけるような体制も整備したいと考えている。

災害ボランティアの受け入れについては、現在、社会福祉協議会と一体的に行っているところであるが、今後一層連携をとりながら体制整備を行いたい。

市

早めの避難を促すために、できる限り早期に、避難情報・危険情報を出すという方針である。

委員

定刻になったので、このあたりで本日の審議は終了とする。

更に、質問・意見があれば次回で発言されたい。